

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 日本電設工業株式会社

【英訳名】 NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江川 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 千田 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 千田 哲也

【縦覧に供する場所】 日本電設工業株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番13号)

日本電設工業株式会社 東関東支店
(千葉県稲毛区黒砂台三丁目1番1号)

日本電設工業株式会社 北関東支店
(さいたま市北区吉野町一丁目399番地5号)

日本電設工業株式会社 中部支店
(名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地)

日本電設工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
完成工事高 (百万円)	16,103	14,061	170,157
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,085	826	12,135
四半期(当期)純損益 (百万円)	780	633	6,697
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	544	502	8,357
純資産額 (百万円)	105,318	114,493	113,478
総資産額 (百万円)	164,257	176,146	193,653
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	12.70	10.30	108.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.56	60.41	54.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 2. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業等のリスクはない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、企業収益の改善など、景気は緩やかな回復基調を続けたが、消費税率引き上げに伴う影響や海外景気の下振れ懸念など依然として先行きが不透明な状況で推移した。当建設業界における受注環境は、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も企業収益の改善などを背景に増加した。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の連結受注高は222億円（前年同四半期比70%）となり、連結売上高は140億円（前年同四半期比87%）となった。

利益については、連結営業損失は11億円（前年同四半期は同13億27百万円）、連結経常損失は8億26百万円（前年同四半期は同10億85百万円）となった。また連結純損失は6億33百万円（前年同四半期は同7億80百万円）となった。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因がある。

部門別の状況は次のとおりである。

鉄道電気工事部門

当第1四半期連結累計期間は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高89億94百万円（前年同四半期比53%）となり、連結完成工事高は87億63百万円（前年同四半期比91%）となった。

一般電気工事部門

当第1四半期連結累計期間は、顧客指向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は83億55百万円（前年同四半期比81%）となり、連結完成工事高は31億13百万円（前年同四半期比95%）となった。

情報通信工事部門

当第1四半期連結累計期間は、全国的な受注拡大を図るための営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は46億円（前年同四半期比114%）となり、連結完成工事高は16億69百万円（前年同四半期比63%）となった。

その他

当第1四半期連結累計期間は、連結受注高は3億9百万円（前年同四半期比63%）となり、連結売上高は5億14百万円（前年同四半期比88%）となった。

（注）「その他」の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

(2) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間における流動資産の残高は、1,094億81百万円（前連結会計年度末は1,286億88百万円）となり、192億7百万円減少した。減少した主な要因は、有価証券（100億円から316億86百万円へ216億86百万円増）及び未成工事支出金等（239億56百万円から359億6百万円へ119億49百万円増）が増加したが、受取手形・完成工事未収入金等（757億52百万円から246億95百万円へ510億57百万円減）が減少したことである。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間における固定資産の残高は、666億65百万円（前連結会計年度末は649億64百万円）となり、17億1百万円増加した。増加した主な要因は、投資有価証券（257億95百万円から277億38百万円へ19億43百万円増）が増加したことである。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間における流動負債の残高は、467億79百万円（前連結会計年度末は641億61百万円）となり、173億82百万円減少した。減少した主な要因は、支払手形・工事未払金等（438億24百万円から292億5百万円へ146億18百万円減）及び未払法人税等（45億75百万円から1億9百万円へ44億66百万円減）が減少したことである。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間における固定負債の残高は、148億74百万円（前連結会計年度末は160億13百万円）となり、11億38百万円減少した。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は、1,144億93百万円（前連結会計年度末は1,134億78百万円）となり、10億14百万円増加した。増加した主な要因は、利益剰余金（859億51百万円から857億91百万円へ1億60百万円減）が減少したが、その他有価証券評価差額金（58億3百万円から68億17百万円へ10億14百万円増）が増加したことである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、53百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	65,337,219	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	65,337,219	同左		

(注) 当社は平成26年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		65,337		8,494		7,792

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。なお、当社は平成26年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更をしているが、以下の内容は、直前の基準日における1単元の株式数（1,000株）に基づいて記載をしている。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,331,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,591,000	60,591	
単元未満株式	普通株式 415,219		
発行済株式総数	65,337,219		
総株主の議決権		60,591	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2-23	3,821,000		3,821,000	5.85
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎 1丁目19-2	74,000		74,000	0.11
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目37-6	281,000		281,000	0.43
株式会社新陽社	東京都港区芝3丁目 4-13	155,000		155,000	0.24
計		4,331,000		4,331,000	6.63

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

「四半期連結財務諸表の作成方法について」

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

「監査証明について」

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人青柳会計事務所による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,892	12,211
受取手形・完成工事未収入金等	75,752	24,695
有価証券	10,000	31,686
未成工事支出金等	23,956	35,906
繰延税金資産	2,912	3,164
その他	1,177	1,818
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	128,688	109,481
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	16,556	16,500
土地	13,338	13,338
その他(純額)	4,219	4,212
有形固定資産合計	34,113	34,051
無形固定資産	2,613	2,694
投資その他の資産		
投資有価証券	25,795	27,738
繰延税金資産	1,300	1,161
その他	1,165	1,041
貸倒引当金	22	21
投資その他の資産合計	28,237	29,920
固定資産合計	64,964	66,665
資産合計	193,653	176,146
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,824	29,205
短期借入金	350	350
未払法人税等	4,575	109
未成工事受入金	4,238	8,134
完成工事補償引当金	28	30
工事損失引当金	1,877	1,970
賞与引当金	4,544	1,528
役員賞与引当金	68	5
その他	4,654	5,444
流動負債合計	64,161	46,779
固定負債		
役員退職慰労引当金	283	244
退職給付に係る負債	14,669	12,469
その他	1,059	2,160
固定負債合計	16,013	14,874
負債合計	80,174	61,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	85,951	85,791
自己株式	1,788	1,788
株主資本合計	100,449	100,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,803	6,817
退職給付に係る調整累計額	724	689
その他の包括利益累計額合計	5,079	6,128
少数株主持分	7,949	8,074
純資産合計	113,478	114,493
負債純資産合計	193,653	176,146

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
完成工事高	16,103	14,061
完成工事原価	14,703	12,476
完成工事総利益	1,400	1,584
販売費及び一般管理費	2,727	2,685
営業損失()	1,327	1,100
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	257	277
その他	49	59
営業外収益合計	310	340
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	68	65
その他	0	0
営業外費用合計	68	66
経常損失()	1,085	826
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2
固定資産除売却損	9	3
特別損失合計	9	5
税金等調整前四半期純損失()	1,094	831
法人税等	380	276
少数株主損益調整前四半期純損失()	713	555
少数株主利益	66	78
四半期純損失()	780	633

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	713	555
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	166	1,015
退職給付に係る調整額	-	35
持分法適用会社に対する持分相当額	3	6
その他の包括利益合計	169	1,057
四半期包括利益	544	502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	607	416
少数株主に係る四半期包括利益	63	86

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が119百万円、退職給付に係る負債が2,356百万円減少し、利益剰余金が1,395百万円増加している。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微である。

(四半期連結損益計算書関係)

完成工事高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	689百万円	721百万円
負ののれんの償却額	2百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	861	14	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	922	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損益 (円)	12.70	10.30
(算定上の基礎)		
四半期純損益 (百万円)	780	633
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損益 (百万円)	780	633
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,488	61,473

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

特記事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 靖 秀 印

業務執行社員 公認会計士 小 池 利 秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。